



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月9日
東

上場会社名 株式会社JCU 上場取引所
コード番号 4975 URL <https://www.jcu-i.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 小澤 恵二
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略室副室長 (氏名) 井上 洋二 (TEL) 03-6895-7004
定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月11日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	23,120	11.4	6,948	26.3	6,972	26.7	4,906	18.9
29年3月期	20,760	4.8	5,500	12.1	5,502	11.7	4,124	20.9

(注) 包括利益 30年3月期 5,496百万円(40.1%) 29年3月期 3,922百万円(37.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	176.31	—	23.7	23.9	30.1
29年3月期	147.55	—	24.3	22.8	26.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △14百万円 29年3月期 8百万円

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	32,266	22,996	71.1	823.71
29年3月期	26,095	18,457	70.5	661.11

(参考) 自己資本 30年3月期 22,925百万円 29年3月期 18,390百万円

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,255	△1,061	△870	12,234
29年3月期	4,847	△1,579	△1,188	8,764

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00	904	22.0	5.4
30年3月期	—	35.00	—	50.00	85.00	1,182	24.1	5.7
31年3月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00		24.1	

(注) 1. 平成30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当 5円00銭

2. 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	26.8	3,300	6.2	3,300	7.8	2,300	2.3	82.64
通期	26,000	12.5	7,300	5.1	7,300	4.7	5,200	6.0	186.84

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）JCU表面技術(湖北)有限公司、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	27,831,914株	29年3月期	28,219,200株
② 期末自己株式数	30年3月期	—株	29年3月期	402,084株
③ 期中平均株式数	30年3月期	27,826,718株	29年3月期	27,955,302株

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数（普通株式）」を算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	14,029	3.8	2,757	15.6	6,111	43.0	5,112	42.3
29年3月期	13,509	16.8	2,385	94.1	4,272	51.3	3,593	65.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	183.74	—
29年3月期	128.53	—

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	25,329	18,751	74.0	673.76
29年3月期	19,993	14,438	72.2	519.06

(参考) 自己資本 30年3月期 18,751百万円 29年3月期 14,438百万円

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(未適用の会計基準等)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	27
(退職給付関係)	29
(税効果会計関係)	30
(資産除去債務関係)	31
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	38

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの業績は、国内及び海外における薬品の販売が好調に推移したことにより、大型めっき装置及びプラズマ装置の販売が減少したものの、売上高は23,120百万円（前年同期比11.4%増）となりました。この結果、営業利益は6,948百万円（前年同期比26.3%増）、経常利益は6,972百万円（前年同期比26.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,906百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(薬品事業)

薬品事業におきましては、ハイエンドスマートフォン向けのプリント配線板製造を行う顧客において新工法の量産があったことに加え、中国系スマートフォン向けの需要については高機能化等を背景に堅調に推移したことから、中国、台湾、韓国におけるプリント配線板用めっき薬品の販売が順調に推移しました。中国においては日系自動車の生産及び販売が好調であったことから、自動車部品用めっき薬品販売も堅調に推移しました。また、国内の薬品販売においても、電子分野向けを中心に回復基調で推移しました。この結果、売上高は19,925百万円（前年同期比18.5%増）、セグメント利益は7,933百万円（前年同期比29.5%増）となりました。

(装置事業)

装置事業におきましては、国内及び海外において自動車部品向け大型めっき装置案件を獲得したことから、受注高は4,857百万円（前年同期比125.3%増）となりました。手持ちの工事契約は増加したものの、製作・据付工事に時間を要することから、売上高は1,768百万円（前年同期比19.8%減）、セグメント利益は23百万円（前年同期比83.9%減）となりました。なお、受注残高は3,454百万円（前年同期比293.0%増）となりました。

(新規事業)

新規事業におきましては、前期好調であったプラズマ装置の受注が減少したこと及び太陽光発電設備の大型案件の受注がなかったために、受注高は485百万円（前年同期比70.0%減）となりました。受注が減少した影響から、売上高は1,426百万円（前年同期比18.0%減）、セグメント損失は150百万円（前年同期はセグメント利益19百万円）となりました。なお、受注残高は416百万円（前年同期比68.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,170百万円（23.6%）増加し、32,266百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金の増加により5,786百万円（30.4%）増加し、24,793百万円となりました。

固定資産は、主に株式の取得による投資有価証券の増加により384百万円（5.4%）増加し、7,472百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,632百万円（21.4%）増加し、9,270百万円となりました。

流動負債は、主に前受金の増加や支払手形及び買掛金の増加により1,522百万円（27.4%）増加し、7,076百万円となりました。

固定負債は、主に退職給付に係る負債の増加により109百万円（5.3%）増加し、2,194百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、配当金支払いによる利益剰余金の減少の一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ4,538百万円（24.6%）増加し、22,996百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、12,234百万円と前年同期と比べ3,470百万円(39.6%)の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が前年同期と比べ1,278百万円(23.4%)増加したことや、前受金が増加したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは5,255百万円と、前年同期と比べ収入が408百万円(8.4%)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形固定資産の取得による支出が減少したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,061百万円と、前年同期と比べ支出が518百万円(32.8%)の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に自己株式の取得による支出が減少したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは△870百万円と、前年同期と比べ支出が317百万円(26.7%)の減少となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外市場においては、スマートフォン向け薬品等及び自動車向け薬品の販売は引き続き堅調に推移するものと予想されます。一方、国内市場においては、薬品販売は微増と予想されます。

このような状況下、既存シェアの保持及び拡大のためには、コストダウンや次世代技術に対応した高性能薬品の開発等、顧客ニーズに適合した新製品の早期市場投入を図ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性の確保を重視し、当面は日本基準の適用を継続する方針であります。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、今後の外国人株主比率の推移や同業他社の適用動向を注視しつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,913,204	13,528,085
受取手形及び売掛金	※3 6,264,007	7,437,495
商品及び製品	1,166,494	1,318,175
仕掛品	※4 110,270	※4 285,899
原材料及び貯蔵品	386,724	415,774
繰延税金資産	607,735	654,171
その他	※3 750,926	※3 1,332,732
貸倒引当金	△191,755	△178,684
流動資産合計	19,007,609	24,793,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,553,896	※1 4,026,439
減価償却累計額	△1,472,038	△1,599,808
建物及び構築物 (純額)	※1 2,081,858	※1 2,426,631
機械装置及び運搬具	※1 2,222,935	※1 2,249,693
減価償却累計額	△1,560,015	△1,618,422
機械装置及び運搬具 (純額)	※1 662,919	※1 631,270
工具、器具及び備品	※1 2,053,524	※1 2,136,239
減価償却累計額	△1,535,455	△1,664,165
工具、器具及び備品 (純額)	※1 518,069	※1 472,073
土地	522,824	522,824
リース資産	215,533	197,622
減価償却累計額	△103,227	△107,499
リース資産 (純額)	112,306	90,122
建設仮勘定	339,195	48,112
有形固定資産合計	4,237,173	4,191,034
無形固定資産		
のれん	6,295	1,823
その他	62,725	48,876
無形固定資産合計	69,021	50,699
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,300,420	※2 2,801,022
繰延税金資産	107,660	83,239
その他	373,503	346,689
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,781,584	3,230,950
固定資産合計	7,087,779	7,472,685
資産合計	26,095,388	32,266,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,461,353	1,796,520
電子記録債務	1,372,499	1,518,545
短期借入金	52,609	177,398
1年内返済予定の長期借入金	419,184	431,168
リース債務	21,920	17,048
未払法人税等	887,048	954,646
賞与引当金	335,545	352,980
工事損失引当金	※4 13,962	※4 17,101
前受金	40,461	686,396
繰延税金負債	42,314	98,184
その他	907,068	1,026,080
流動負債合計	5,553,967	7,076,071
固定負債		
長期借入金	645,741	647,749
リース債務	125,736	108,890
退職給付に係る負債	1,036,391	1,137,844
繰延税金負債	1,675	—
資産除去債務	214,795	230,643
その他	59,940	69,056
固定負債合計	2,084,280	2,194,183
負債合計	7,638,247	9,270,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,255	1,191,575
資本剰余金	1,124,592	1,138,544
利益剰余金	15,433,294	19,044,487
自己株式	△320,931	—
株主資本合計	17,413,210	21,374,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363,391	509,994
為替換算調整勘定	613,475	1,040,946
その他の包括利益累計額合計	976,867	1,550,941
非支配株主持分	67,062	70,531
純資産合計	18,457,140	22,996,079
負債純資産合計	26,095,388	32,266,334

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
売上高	20,760,609	23,120,222
売上原価	8,443,144	9,019,192
売上総利益	12,317,464	14,101,029
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,237,777	2,324,170
賞与	663,943	672,828
退職給付費用	172,625	135,236
減価償却費	370,462	382,267
貸倒引当金繰入額	1,571	—
その他	3,370,341	3,638,164
販売費及び一般管理費合計	6,816,721	7,152,666
営業利益	5,500,743	6,948,362
営業外収益		
受取利息	24,160	24,968
受取配当金	35,241	36,567
持分法による投資利益	8,442	—
助成金収入	16,090	—
受取家賃	13,575	24,736
その他	19,482	23,914
営業外収益合計	116,993	110,187
営業外費用		
支払利息	16,281	21,205
為替差損	80,049	37,932
持分法による投資損失	—	14,139
その他	19,277	12,951
営業外費用合計	115,608	86,229
経常利益	5,502,127	6,972,320
特別利益		
持分変動利益	—	16
固定資産売却益	652	3,594
受取保険金	22,239	—
特別利益合計	22,892	3,610
特別損失		
固定資産売却損	539	2,810
固定資産除却損	12,760	42,854
減損損失	25,177	—
事業整理損	17,890	—
投資有価証券評価損	—	182,974
特別損失合計	56,368	228,638
税金等調整前当期純利益	5,468,652	6,747,292
法人税、住民税及び事業税	1,603,118	1,851,837
法人税等調整額	△264,605	△26,959
法人税等合計	1,338,513	1,824,878
当期純利益	4,130,138	4,922,414
非支配株主に帰属する当期純利益	5,293	16,282
親会社株主に帰属する当期純利益	4,124,845	4,906,132

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
当期純利益	4,130,138	4,922,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215,943	146,602
為替換算調整勘定	△404,414	440,347
持分法適用会社に対する持分相当額	△19,088	△12,580
その他の包括利益合計	* △207,559	* 574,370
包括利益	3,922,578	5,496,784
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,930,911	5,480,206
非支配株主に係る包括利益	△8,332	16,578

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,176,255	1,129,933	12,148,967	△714	14,454,442
当期変動額					
剰余金の配当			△840,518		△840,518
親会社株主に帰属する当期純利益			4,124,845		4,124,845
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5,341			△5,341
自己株式の取得				△320,217	△320,217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△5,341	3,284,326	△320,217	2,958,768
当期末残高	1,176,255	1,124,592	15,433,294	△320,931	17,413,210

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	147,448	1,023,352	1,170,800	79,263	15,704,507
当期変動額					
剰余金の配当			—		△840,518
親会社株主に帰属する当期純利益			—		4,124,845
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			—		△5,341
自己株式の取得			—		△320,217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	215,943	△409,876	△193,933	△12,200	△206,134
当期変動額合計	215,943	△409,876	△193,933	△12,200	2,752,633
当期末残高	363,391	613,475	976,867	67,062	18,457,140

当連結会計年度(自平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,176,255	1,124,592	15,433,294	△320,931	17,413,210
当期変動額					
新株の発行	15,320	15,320			30,640
剰余金の配当			△973,858		△973,858
親会社株主に帰属する当期純利益			4,906,132		4,906,132
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,368			△1,368
自己株式の取得				△149	△149
自己株式の消却			△321,081	321,081	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	15,320	13,951	3,611,193	320,931	3,961,396
当期末残高	1,191,575	1,138,544	19,044,487	—	21,374,607

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	363,391	613,475	976,867	67,062	18,457,140
当期変動額					
新株の発行			—		30,640
剰余金の配当			—		△973,858
親会社株主に帰属する当期純利益			—		4,906,132
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			—		△1,368
自己株式の取得			—		△149
自己株式の消却			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146,602	427,471	574,074	3,468	577,542
当期変動額合計	146,602	427,471	574,074	3,468	4,538,939
当期末残高	509,994	1,040,946	1,550,941	70,531	22,996,079

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,468,652	6,747,292
減価償却費	576,102	588,281
減損損失	25,177	—
のれん償却額	5,546	4,539
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,146	△18,911
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,692	17,462
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	140,401	98,209
受取利息及び受取配当金	△59,401	△61,535
支払利息	16,281	21,205
為替差損益 (△は益)	82,835	5,435
持分法による投資損益 (△は益)	△8,442	14,139
固定資産売却益	△652	△3,594
固定資産売却損	539	2,810
固定資産除却損	9,760	37,295
受取保険金	△22,239	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	182,974
売上債権の増減額 (△は増加)	△693,849	△954,673
前受金の増減額 (△は減少)	△107,149	651,482
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△215,463	△280,161
仕入債務の増減額 (△は減少)	860,692	390,147
前渡金の増減額 (△は増加)	133,407	△529,384
その他	△137,794	104,587
小計	6,087,949	7,017,601
利息及び配当金の受取額	57,463	60,961
利息の支払額	△16,420	△21,727
保険金の受取額	35,228	—
法人税等の支払額	△1,373,315	△1,811,419
法人税等の還付額	56,543	10,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,847,448	5,255,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△404,299	△83,685
有形固定資産の取得による支出	△786,043	△475,710
有形固定資産の売却による収入	1,197	5,242
無形固定資産の取得による支出	△10,831	△12,318
投資有価証券の取得による支出	△379,465	△500,830
その他	△351	5,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,579,793	△1,061,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△57,452	122,525
長期借入れによる収入	600,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△536,144	△487,007
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△21,424	△22,176
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,866	△9,829
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	12,143
自己株式の取得による支出	△320,217	△149
配当金の支払額	△839,734	△973,305
非支配株主からの払込みによる収入	6,544	2,934
非支配株主への配当金の支払額	△12,885	△14,134
その他	△1,193	△1,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,188,374	△870,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	△114,370	147,741
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,964,910	3,470,910
現金及び現金同等物の期首残高	6,799,096	8,764,006
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,764,006	※ 12,234,917

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16社

連結子会社の名称

JCU(上海)貿易有限公司

JCU (THAILAND) CO., LTD.

台湾JCU股份有限公司

JCU VIETNAM CORPORATION

JCU KOREA CORPORATION

JCU(香港)股份有限公司

JCU(深圳)貿易有限公司

銀座鈴蘭堂化粧品股份有限公司

PT. JCU Indonesia

JCU科技(深圳)有限公司

JCU(北京)貿易有限公司

JCU AMERICA, S. A. DE C. V.

JCU INTERNATIONAL, INC.

JCU CHEMICALS INDIA PVT. LTD.

櫻麓泉(上海)国際貿易有限公司

JCU表面技術(湖北)有限公司

(注) 上記のうち、JCU表面技術(湖北)有限公司については、新規設立により、当連結会計年度より連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の数 1社

関連会社の名称

YUKEN SURFACE TECHNOLOGY, S. A. DE C. V.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法に

よっております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産

商品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

なお、在外連結子会社は総平均法又は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

薬品製品、薬品仕掛品、原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

装置製品、装置仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～45年

機械装置及び運搬具 3～17年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～10年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ロ. 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ハ. 工事損失引当金
受注工事に係る損失に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事契約について損失見積額を計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
売上高及び売上原価の計上基準
イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
ロ. その他の工事
工事完成基準
- (6) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外連結子会社の資産、負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (8) 重要なヘッジ会計の方法
イ. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。
ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建営業取引及び外貨建予定取引
ハ. ヘッジ方針
外貨建営業取引及び外貨建予定取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しております。
ニ. ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引は振当処理によっている場合、有効性の評価を省略しております。
- (9) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、原則として5年間の定額法により償却しております。
- (10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (11) その他連結財務諸表の作成の基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年 2 月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年 2 月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年 3 月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年 3 月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年 3 月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年 3 月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」5,955千円、「その他」13,526千円は、「その他」19,482千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
建物及び構築物	196,907千円	196,907千円
機械装置及び運搬具	100,707	91,507
工具、器具及び備品	4,085	4,051

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
投資有価証券(株式)	267,972千円	735,796千円

※3 受取手形割引高及び債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
受取手形割引高	88,173千円	一千円
債権流動化に伴う買戻し義務	45,905	35,688

※4 工事損失引当金

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
仕掛品	11,962千円	11,962千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
1,075,553千円	1,047,137千円

※ 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
機械装置及び運搬具	565千円	3,585千円
工具、器具及び備品	87	8
計	652	3,594

※ 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
機械装置及び運搬具	一千円	2,281千円
工具、器具及び備品	539	528
計	539	2,810

※ 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
建物及び構築物	938千円	2,643千円
機械装置及び運搬具	7,394	3,258
工具、器具及び備品	216	1,338
リース資産	1,210	—
建設仮勘定	—	29,652
設備撤去費用	3,000	5,559
その他	—	402
計	12,760	42,854

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類
台湾桃園市 台湾JCU股份有限公司	試験用めっき装置	工具、器具及び備品

当社グループは、原則として事業用資産についてはセグメントを基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングをしております。

当該設備は、今後の使用見込みがないため帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,177千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	307,434千円	206,844千円
組替調整額	—	3,727
税効果調整前	307,434	210,572
税効果額	△91,491	△63,969
その他有価証券評価差額金	215,943	146,602
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△386,097	440,722
組替調整額	—	—
税効果調整前	△386,097	440,722
税効果額	△18,316	△374
為替換算調整勘定	△404,414	440,347
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△19,088	△12,580
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△19,088	△12,580
その他の包括利益合計	△207,559	574,370

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,054,800	—	—	7,054,800
合計	7,054,800	—	—	7,054,800
自己株式				
普通株式 (注)	466	100,055	—	100,521
合計	466	100,055	—	100,521

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100,055株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加100,000株、単元未満株式の買取による増加55株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 5 月27日 取締役会	普通株式	423,260	60	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月13日
平成28年11月 2 日 取締役会	普通株式	417,258	60	平成28年 9 月30日	平成28年12月 5 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 5 月26日 取締役会	普通株式	486,799	利益剰余金	70	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月12日

当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1、2、3	7,054,800	7,062,237	201,080	13,915,957
合計	7,054,800	7,062,237	201,080	13,915,957
自己株式				
普通株式 (注) 1、3、4	100,521	100,559	201,080	—
合計	100,521	100,559	201,080	—

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加7,054,800株、及び普通株式の自己株式の増加100,521株は、株式分割によるものであります。

(注) 2. 普通株式の発行済株式の増加7,437株は、譲渡制限付株式報酬の付与に伴う新株発行による増加であります。

(注) 3. 普通株式の発行済株式の減少201,080株、及び普通株式の自己株式の株式数の減少201,080株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

(注) 4. 普通株式の自己株式の株式数の増加38株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 5 月26日 取締役会	普通株式	486,799	70	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月12日
平成29年11月 2 日 取締役会	普通株式	487,058	35	平成29年 9 月30日	平成29年12月 4 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年 5 月25日 取締役会	普通株式	695,797	利益剰余金	50	平成30年 3 月31日	平成30年 6 月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
現金及び預金勘定	9,913,204千円	13,528,085千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,149,198	△1,293,168
現金及び現金同等物	8,764,006	12,234,917

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、当社名古屋支店の事務所(建物)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月 31 日)
1 年内	23,408	24,537
1 年超	187,432	170,499
合計	210,840	195,037

(注) 前連結会計年度の上記の未経過リース料のうち47,318千円は前払い済みであります。

当連結会計年度の上記の未経過リース料のうち49,854千円は前払い済みであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述する為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨預金及び外貨建て営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。一部外貨建て営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、そのほとんどは1か月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資・事業投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入金についての返済期間は最長で5年となっており、リース債務については、最長で20年となっております。借入金の一部については、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (8) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や信用リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループの現金及び預金の中に含まれている外貨預金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、定期的に為替相場を把握し、為替変動リスクを管理しております。また、恒常的に外貨建ての営業債権は少額のものに限られておりますが、装置販売等で一時的に多額の外貨建て営業債権が発生する場合には、先物為替予約を利用し、為替の変動リスクをヘッジする方針です。

連結子会社は、外貨建て営業債権債務の残高を圧縮することにより、為替の変動リスクを低減しております。

借入金については、一部を固定金利で調達することによりリスクの軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程等に従い、経理部が決裁権限者の承認を得て行っております。また、月次の取引実績は、担当役員へ報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経営計画及び各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注) 2. 参照)。

前連結会計年度(平成29年 3 月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,913,204	9,913,204	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,264,007	6,264,007	—
(3) 投資有価証券	1,522,485	1,522,485	—
資産計	17,699,697	17,699,697	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,461,353	1,461,353	—
(2) 電子記録債務	1,372,499	1,372,499	—
(3) 短期借入金	52,609	52,609	—
(4) 未払法人税等	887,048	887,048	—
(5) 長期借入金(*1)	1,064,925	1,064,919	△5
(6) リース債務(*2)	147,656	170,431	22,775
負債計	4,986,093	5,008,863	22,769

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

当連結会計年度(平成30年 3 月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	13,528,085	13,528,085	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,437,495	7,437,495	—
(3) 投資有価証券	1,730,609	1,730,609	—
資産計	22,696,190	22,696,190	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,796,520	1,796,520	—
(2) 電子記録債務	1,518,545	1,518,545	—
(3) 短期借入金	177,398	177,398	—
(4) 未払法人税等	954,646	954,646	—
(5) 長期借入金(*1)	1,078,917	1,079,520	603
(6) リース債務(*2)	125,938	146,506	20,567
負債計	5,651,966	5,673,137	21,170

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
非連結子会社及び関連会社株式等	267,972	735,796
非上場株式	370,262	200,398
投資事業有限責任組合等への出資	139,699	134,218

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年 3 月31日)

	1 年以内(千円)	1 年超 2 年以内(千円)	2 年超 3 年以内(千円)
現金及び預金	9,908,980	—	—
受取手形及び売掛金	6,264,007	—	—
合計	16,172,987	—	—

当連結会計年度(平成30年 3 月31日)

	1 年以内(千円)	1 年超 2 年以内(千円)	2 年超 3 年以内(千円)
現金及び預金	13,523,683	—	—
受取手形及び売掛金	7,437,495	—	—
合計	20,961,178	—	—

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年 3 月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	52,609	—	—	—	—	—
長期借入金(*1)	419,184	315,934	160,151	120,096	49,560	—
リース債務(*2)	21,920	17,255	11,881	11,370	11,856	73,371
合計	493,714	333,189	172,032	131,466	61,416	73,371

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

当連結会計年度(平成30年 3 月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	177,398	—	—	—	—	—
長期借入金(*1)	431,168	275,135	235,080	120,794	16,740	—
リース債務(*2)	17,048	12,057	11,510	11,950	12,358	61,013
合計	625,615	287,192	246,590	132,744	29,098	61,013

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年 3 月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,507,205	966,289	540,916
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,507,205	966,289	540,916
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,280	17,049	△1,769
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,280	17,049	△1,769
合計		1,522,485	983,338	539,146

(注) 非連結子会社及び関連会社株式等(連結貸借対照表計上額 267,972千円)、非上場株式(連結貸借対照表計上額 370,262千円)、投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額 139,699千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,715,913	966,289	749,624
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,715,913	966,289	749,624
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,696	17,912	△3,216
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,696	17,912	△3,216
合計		1,730,609	984,201	746,408

(注) 非連結子会社及び関連会社株式等(連結貸借対照表計上額 735,796千円)、非上場株式(連結貸借対照表計上額 200,398千円)、投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額 134,218千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について182,974千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また、一部の連結子会社については、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	897,539	1,036,391	1,036,391	1,137,844
退職給付費用	188,692	151,950	151,950	151,950
退職給付の支払額	△65,686	△39,902	△39,902	△39,902
為替換算差額	△1,548	3,242	3,242	3,242
その他 (注)	17,395	△13,838	△13,838	△13,838
退職給付に係る負債の期末残高	1,036,391	1,137,844	1,137,844	1,137,844

(注)「その他」は、従業員の年俸制移行に伴う取崩額であります。なお、当該取崩額は、固定負債「その他」に含めて表示しており、退職時に支給することとしております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務 (注)	1,036,391	1,137,844	1,137,844	1,137,844
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,036,391	1,137,844	1,137,844	1,137,844
退職給付に係る負債	1,036,391	1,137,844	1,137,844	1,137,844
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,036,391	1,137,844	1,137,844	1,137,844

(注)なお、適格退職年金制度の廃止に伴う年金資産の従業員への分配額は、控除しております。

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度188,692千円 当連結会計年度151,950千円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度7,462千円、当連結会計年度7,601千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	106,901千円	108,610千円
退職給付に係る負債否認	325,154	343,896
長期未払金否認	14,248	19,146
株式報酬費用否認	—	7,577
減価償却超過額	90,124	55,578
投資有価証券評価損否認	3,863	35,896
資産除去債務	62,332	64,069
固定資産減損損失否認	5,334	3,373
連結会社間内部利益消去	288,293	319,292
連結子会社への投資に係る一時差異	115,944	179,325
その他	253,451	280,860
繰延税金資産小計	1,265,648	1,417,626
評価性引当額	△53,281	△86,000
繰延税金資産合計	1,212,367	1,331,626
繰延税金負債		
圧縮積立金	133,574	129,075
特別償却準備金	71,195	56,866
資産除去債務に対応する除去費用	36,311	34,697
その他有価証券評価差額金	156,175	219,511
その他	143,704	252,248
繰延税金負債合計	540,961	692,400
繰延税金資産(負債)の純額	671,406	639,225

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
流動資産-繰延税金資産	607,735千円	654,171千円
固定資産-繰延税金資産	107,660	83,239
流動負債-繰延税金負債	42,314	98,184
固定負債-繰延税金負債	1,675	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の要因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.53	0.40
評価性引当額	0.83	1.09
法人税額控除	△3.22	△2.82
住民税均等割	0.18	0.14
海外子会社との税率差異	△6.87	△8.31
外国子会社等配当源泉税	3.49	4.82
その他	△1.32	0.87
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.48	27.05

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

当社総合研究所及び北海道滝川市太陽光発電設備における土地賃貸借契約に基づく原状回復義務等並びに当社連結子会社における事業用建物の原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社総合研究所及び北海道滝川市太陽光発電設備における土地賃貸借期間を取得より20年～38年と見積り、割引率は1.35%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。また、当社連結子会社における事業用建物の使用見込期間を取得から10～20年と見積り資産除去債務の金額を算定しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
期首残高	211,109千円	214,795千円
有形固定資産の取得に伴う増加	—	10,497
時の経過による調整額	3,685	5,350
期末残高	214,795	230,643

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経営組織の形態と製品・サービスの内容に基づき、「薬品事業」「装置事業」「新規事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「薬品事業」は、国内市場及び海外市場において、表面処理薬品(ウェットプロセス)及び関連資材の製造・販売を行っております。

「装置事業」は、国内市場及び海外市場において、表面処理装置等(ウェットプロセス)の製造・販売を行っております。

「新規事業」は、当社が従来から事業活動の中心として位置づけてきたウェットプロセスによる表面処理薬品及び表面処理装置に対して、近年、新たな事業の柱として拡大を目指している分野の事業であります。その主な製品・サービスの内容は、プラズマ技術を利用したプリント配線板洗浄装置、太陽光発電装置、太陽光発電事業、飲料水等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格及び総原価を勘案し算出された希望価格のもと、取引双方による価格交渉の結果決定された取引価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	薬品事業	装置事業	新規事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,817,728	2,203,741	1,739,138	20,760,609	—	20,760,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,817,728	2,203,741	1,739,138	20,760,609	—	20,760,609
セグメント利益又は セグメント損失(△)	6,127,139	146,599	19,466	6,293,205	△792,462	5,500,743
その他の項目						
減価償却費(注) 2	504,126	3,626	43,392	551,145	24,957	576,102

当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	薬品事業	装置事業	新規事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,925,687	1,768,362	1,426,172	23,120,222	—	23,120,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,925,687	1,768,362	1,426,172	23,120,222	—	23,120,222
セグメント利益又は セグメント損失(△)	7,933,033	23,619	△150,628	7,806,023	△857,660	6,948,362
その他の項目						
減価償却費(注) 2	523,387	4,617	39,097	567,103	21,178	588,281

(注) 1. 調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	3,207	—
全社費用※	△795,669	△857,660
合計	△792,462	△857,660

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の減価償却費の調整額は、全社費用であります。
- セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	表面処理薬品 及び関連資材	表面処理装置	プラズマ 処理装置	環境関連装置	その他	合計
外部顧客への 売上高	16,817,728	2,203,741	1,102,141	525,876	111,120	20,760,609

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
7,070,236	6,160,814	6,658,142	871,414	20,760,609

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 3. 本邦及び中国以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 その他アジア・・・台湾、韓国、タイ、ベトナム、インドネシア
 その他・・・・・・メキシコ、米国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
2,685,073	80,163	1,113,786	358,149	4,237,173

- (注) 1. 本邦及び中国以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 その他アジア・・・台湾、韓国、タイ、ベトナム、インドネシア
 その他・・・・・・メキシコ、米国

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	表面処理薬品 及び関連資材	表面処理装置	プラズマ 処理装置	環境関連装置	その他	合計
外部顧客への 売上高	19,925,687	1,768,362	407,805	937,280	81,086	23,120,222

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
6,885,942	7,378,542	7,745,898	1,109,838	23,120,222

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 3. 本邦及び中国以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 その他アジア・・・台湾、韓国、タイ、ベトナム、インドネシア
 その他・・・・・・メキシコ、米国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
2,589,320	82,068	1,205,035	314,610	4,191,034

- (注) 1. 本邦及び中国以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 その他アジア・・・台湾、韓国、タイ、ベトナム、インドネシア
 その他・・・・・・メキシコ、米国

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

固定資産の減損損失25,177千円は遊休資産にかかるものであり、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	薬品事業	装置事業	新規事業	計		
当期償却額	5,546	—	—	5,546	—	5,546
当期末残高	6,295	—	—	6,295	—	6,295

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	薬品事業	装置事業	新規事業	計		
当期償却額	4,539	—	—	4,539	—	4,539
当期末残高	1,823	—	—	1,823	—	1,823

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千メキシコ ペソ)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
関連会社	YUKEN SURFACE TECHNOLOGY, S. A. DE C. V.	メキシコ合衆国 グアナフアト州 イラブアト市	389,300	めっき事業	(所有) 直接 33.39	役員の兼任	増資の 引受 (注)	499,968	—	—

(注) 増資の引受は、関連会社が行った増資の一部を引き受けたものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1株当たり純資産額	661.11円	823.71円
1株当たり当期純利益金額	147.55円	176.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、また、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	4,124,845	4,906,132
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	4,124,845	4,906,132
期中平均株式数(千株)	27,955	27,826

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成30年 2 月23日開催の取締役会決議に基づいて、平成30年 4 月1日を効力発生日として、以下のとおり株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割により投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年 3 月31日（土曜日）（実質上は、平成30年 3 月30日（金曜日））を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	13,915,957株
今回の分割により増加する株式	13,915,957株
株式分割後の発行済株式総数	27,831,914株
株式分割後の発行可能株式総数	77,568,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成30年 3 月14日
基準日	平成30年 3 月31日
効力発生日	平成30年 4 月 1 日

3. 1 株当たり情報に及ぼす影響

1 株当たり情報に及ぼす影響は（1 株当たり情報）に反映されております。

(子会社の設立)

当社は、平成30年 4 月20日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

1. 設立の目的

日本ワインの生産量増加に伴う葡萄苗木の需要を狙い、苗木事業の展開と人気が高まりつつある日本ワインを生産し、国内外へ販売してまいります。純国産の日本ワインの普及とブランド化を目指し、北海道滝川市に当社連結子会社を設立いたします。

2. 設立する子会社の概要

① 名称	今後決定
② 所在地	北海道滝川市
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 古屋 修
④ 事業内容	ワイン醸造用の葡萄及び葡萄苗の生産、販売 ワインの製造、販売
⑤ 資本金	300百万円
⑥ 設立年月日	平成30年 5 月（予定）
⑦ 出資比率	当社100%